

(単位:千円、%)

平成28年度		実質赤字比率 黒字の場合は「-」表示になります		実質公債費比率										
武蔵村山市		連結実質赤字比率 黒字の場合は「-」表示になります		区分			金額			左の内訳				
健全化判断比率の状況		実質公債費比率 ▲ 0.7		26年度			27年度			28年度				
		将来負担比率 -		(4)の内訳			金額							
				元利償還金の額			(1)			1,276,625				
				積立不足額を考慮して算定した額			(2)			0				
				満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの			(3)			0				
				公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金			(4)			161,575				
				一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金			(5)			72,791				
				公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(6)			17,714				
				一時借入金の利子			(7)			0				
				特定財源の額			(8)			390,285				
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			(9)			140,521				
				(9)のうち準元利償還金に係るもの			(10)			19,310				
				災害復旧費等に係る基準財政需要額			(11)			928,568				
				(11)のうち準元利償還金に係るもの			(12)			207,413				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金			(13)			0				
				(13)のうち地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの			(14)			4,363				
				小計 (1)~(7)-(8)~(14)			(A)			▲ 161,755				
				標準財政規模			(13)			13,540,264				
				(9)~(14)の合計額			(14)			1,300,175				
				小計 (13)-(14)			(B)			12,240,089				
				実質公債費比率(単年度) (A) / (B) × 100			(C)			▲ 1.32152				
				実質公債費比率(3年平均) (C) / 3						▲ 0.7				
実質赤字比率				実質公債費比率										
区分		金額		区分			金額			左の内訳				
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)		621,182		将来負担額	平成28年度末一般会計等の地方債現在高		14,236,312		(3)の内訳		金額	
		都市核地区土地区画整理事業特別会 (2)		0			債務負担行為に基づく支出予定額		609,181		下水道事業		177,819	
資金不足額又は	法非適用企業	下水道事業特別会計 (3)		125,568		将来負担額	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額		1,345,119		都市核地区土地区画整理事業		1,167,300	
		都市核地区土地区画整理事業特別会 (4)		0			一部事務組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額		320,852				左の内訳	
実質収支	その他の特別会計	国民健康保険特別会計 (5)		455,731		将来負担額	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		3,121,933		(9)の内訳		充当可能額	
		介護保険特別会計 (6)		177,877			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		0		財政調整基金		688,343	
		後期高齢者医療特別会計 (7)		49,806			連結実質赤字額		0		公共施設建設基金		1,926,141	
							一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額		0		土地開発基金		484,862	
連結実質赤字額(1)~(7)の絶対値		(A)		1,430,164		平成28年度末の充当可能基金現在高		4,442,744		奨学資金基金		29,189		
標準財政規模		(B)		13,648,306		特定の歳入見込額		2,067,769		小口事業資金融資基金		27,991		
連結実質赤字比率(A)/(B)×100				▲ 10.47		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		13,516,038		みどりの基金		267,305		
						小計(将来負担額)-(9)~(11)		▲ 393,154		庁舎等用地取得基金		325,861		
						標準財政規模		13,648,306		ふるさと基金		2,270		
						災害復旧費等に係る基準財政需要額		893,222		多摩都市モノレール基金		262,505		
						(13)のうち準元利償還金に係るもの		147,548		市立学校教員研修奨励基金		1,187		
						事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		106,395		介護給付費等準備基金		427,090		
						(15)のうち準元利償還金に係るもの		20,489		合計		4,442,744		
						密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		0						
						(17)のうち地方債の元利償還額を基礎として算入されたもの		4,030						
						小計(標準財政規模(12))-参入公債費等(13)~(18)		(B)		12,476,622				
						将来負担比率(A)/(B)×100				▲ 3.1				